



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石毛 俊朗
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷部 圭一（TEL） 03-3546-7675
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	8,364	5.6	412	—	347	—	193	—
2026年3月期中間期	7,918	△2.9	△110	—	△99	—	△33	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 159百万円（—％） 2026年3月期中間期 △36百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	60.25	—
2026年3月期中間期	△10.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	26,743	10,341	37.2	3,098.84
2026年3月期	25,626	10,265	38.6	3,077.25

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 9,956百万円 2026年3月期 9,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	4.7	620	140.0	480	122.3	210	130.2	65.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 日鑄テック株式会社、除外 ー社(社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	3,293,074株	2026年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	80,064株	2026年3月期	80,064株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	3,213,010株	2026年3月期中間期	3,213,010株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(表示方法の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、水道事業体のダクト用鑄鉄管及びガス管路向けの鑄物・ポリエチレン管の発注量が引き続き低調に推移していることに加えて、為替レートや中東情勢の影響による資材価格・エネルギーコストの高騰や人件費等の諸経費の上昇も続いており、収益を大きく圧迫する要因となっております。

このような環境のもと、2026年10月5日開催の取締役会において、新設した当社の100%子会社である日鑄テック株式会社との間で、当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約、及び当社と株式会社クボタとの間で合弁会社の設立等に関する覚書を締結することを決定し、当該契約を締結いたしました。

現在は、2027年1月4日の合弁会社設立に向け、引き続きOEM受託生産に必要なダクト用鉄管(直管)の生産能力の増強工事を着実に進めております。

設備の再編によるコスト低減等の当社の企業努力に加え、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進め、再生産可能な収益の水準への改善を図ってまいります。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量の減少影響を受け、引き続き受注量は低水準な状況が続いておりますが、販売価格の改善、高付加価値商品の販売増加及びグループ会社の受注高の拡大等により、前年同期比では4億46百万円(前年同期比5.6%)増加し、83億64百万円となりました。

収益につきましては、売上高が改善したことに加え、前年度にあった電気炉の試運転に伴う一過性の費用が解消したことや、グループ会社の受注拡大等により、営業損益は5億23百万円増加の4億12百万円の利益、経常損益は4億47百万円増加の3億47百万円の利益に改善いたしました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前年度は製造合弁会社設立準備に伴う受取精算金として特別利益に165百万円を計上した一方、当期は製造合弁会社設立に伴う設備撤去費用等による特別損失を18百万円計上したこと等により、2億26百万円増加し1億93百万円の利益となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益の確保に向けて、一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月5日に公表いたしました製造合弁会社の影響につきましては、当社が2026年7月31日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想に織り込み済みであり、現時点で通期連結業績予想の変更はありません。

様々な動向を見極め、業績予想の修正が妥当と判断されれば速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	3,624
受取手形及び売掛金	2,742	3,037
電子記録債権	2,865	3,045
商品及び製品	2,982	3,204
仕掛品	777	753
原材料及び貯蔵品	671	700
その他	235	243
貸倒引当金	△54	△58
流動資産合計	14,103	14,550
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,884	15,919
減価償却累計額	△13,679	△13,796
機械装置及び運搬具(純額)	2,205	2,123
土地	3,163	3,163
その他	11,138	11,946
減価償却累計額	△7,653	△7,792
その他(純額)	3,484	4,154
有形固定資産合計	8,853	9,441
無形固定資産	462	461
投資その他の資産	2,206	2,290
固定資産合計	11,522	12,193
資産合計	25,626	26,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614	972
電子記録債務	1,777	1,653
短期借入金	4,850	4,600
1年内返済予定の長期借入金	2,169	369
未払法人税等	121	133
賞与引当金	154	156
その他	833	950
流動負債合計	10,521	8,837
固定負債		
長期借入金	2,630	5,430
役員退職慰労引当金	53	61
退職給付に係る負債	21	20
負ののれん	3	3
その他	2,129	2,049
固定負債合計	4,838	7,565
負債合計	15,360	16,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,370	6,484
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,385	8,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	102
退職給付に係る調整累計額	1,439	1,354
その他の包括利益累計額合計	1,501	1,457
非支配株主持分	378	384
純資産合計	10,265	10,341
負債純資産合計	25,626	26,743

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,918	8,364
売上原価	6,729	6,670
売上総利益	1,188	1,694
販売費及び一般管理費	1,299	1,282
営業利益又は営業損失(△)	△110	412
営業外収益		
設備賃貸料	2	2
受取賃貸料	1	2
作業くず売却益	6	9
受取精算金	22	4
その他	17	20
営業外収益合計	50	40
営業外費用		
支払利息	36	68
支払手数料	0	26
設備賃貸費用	2	2
その他	0	7
営業外費用合計	39	105
経常利益又は経常損失(△)	△99	347
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取精算金	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
固定資産除却損	1	18
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	1	18
税金等調整前中間純利益	63	329
法人税、住民税及び事業税	63	117
法人税等調整額	21	7
法人税等合計	85	125
中間純利益又は中間純損失(△)	△21	203
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△33	193
非支配株主に帰属する中間純利益	12	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	40
退職給付に係る調整額	△29	△84
その他の包括利益合計	△15	△43
中間包括利益	△36	159
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△49	149
非支配株主に係る中間包括利益	12	10

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した日鑄テック株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高の増加等が見込まれます。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」5百万円、及び「その他」12百万円として表示していた金額は、「その他」17百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収分割契約及び合弁会社設立に関する覚書の締結)

当社は、2026年10月5日開催の取締役会において、新設した当社の100%子会社である日鑄テック株式会社（以下「新会社」）との間で、当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下「本契約」）、及び当社と株式会社クボタ（以下クボタ）との間で合弁会社の設立等に関する覚書（以下「本覚書」）を締結することを決定し、当該契約を締結いたしました。

クボタの新会社への出資の方法は、当社のダクタイル鉄管（直管）の製造に関する事業を新会社に吸収分割の方法により承継させた上で（以下「本吸収分割」）、当社が保有する新会社の発行済株式のうちの一部（19.9%）をクボタに譲渡することにより、クボタが新会社への出資（以下「本出資」）を行うものです。

1. 本吸収分割及び本株式譲渡の目的

当社の主力製品であるダクタイル鉄管の需要はこの20年ではほぼ半減しており、今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの、大幅な需要の拡大は見込みにくい環境下であり、業界全体の生産設備は過剰な状態にあります。その一方で、ダクタイル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、国内の水道においては98%を超える高水準まで普及している公共性の高い製品となっています。

そこで、当社とクボタは、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、両社の生産設備を再編・統合し新会社を設立することとしました。新会社は、当社の久喜工場におけるダクタイル鉄管（直管）の製造部門を承継し、当社が販売するダクタイル鉄管（直管）及びクボタが販売する小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品のOEM生産を行う予定です。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2026年10月5日
吸収分割契約締結日	2026年10月5日
臨時株主総会決議日	2026年12月17日(予定)
本吸収分割の効力発生日	2027年1月4日(予定)

(注1) 当事者間で協議及び検討を進める中で、手続及び日程を変更する場合があります。

(注2) 本吸収分割の効力発生については、2026年12月17日開催予定の当社臨時株主総会において関連議案が承認可決されること等が前提条件となります。

(2) 本吸収分割及び出資の方式

当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

当社の保有する新会社の発行済株式のうちの19.9%をクボタに譲渡する方法とします。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社と当社の完全子会社である新会社との間で行うものであるため、本吸収分割に際して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新会社は、本事業に関して当社が有する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約に定めるものを承継する予定です。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、新会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しています。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割承継会社(新会社)

名称	日鑄テック株式会社
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷部 圭一 (本吸収分割後の代表取締役 田野 学(予定))
事業内容	ダクタイル鉄管(直管)の製造と販売 (本吸収分割の効力発生前は事業を行っておりません。)
資本金	30百万円(2026年12月に実施予定の増資後は300百万円(予定))
設立年月日	2026年6月10日
決算期	3月31日
出資比率	当社100%(本出資後は当社80.1%、クボタ19.9%)

(2) 本吸収分割後の分割会社及び承継会社の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はない見込みです。承継会社の代表取締役については、田野 学 氏を候補者としております。正式には2027年1月4日に予定しております新会社の株主総会後の取締役会にて決定いたします。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容、規模

事業の内容 ダクタイル鉄管（直管）の製造に係る事業

事業の規模 当社売上高の約70%に相当するダクタイル鉄管（直管）の製造

(2) 分割する事業の経営成績

分割する事業は製造部門のみであり、独立した部門としての経営成績はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 本株式譲渡の概要

譲渡先	株式会社クボタ
譲渡する株式の数	新会社の発行済株式の19.9%に相当する株式
譲渡日	2027年1月4日（予定）
譲渡後の出資比率	当社80.1%、クボタ19.9%

(1) 本株式の譲渡による売却損益

売却による損益は発生いたしません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

7. 今後の見通し

本吸収分割及び本出資による影響は、当社が2026年7月31日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想に織り込み済みであり、現時点で通期連結業績予想の変更はありません。